

法律の読み方のヒント

～行政・ビジネスにおける条文を身近なものに～

法律は、私たちの制度・権利・義務などを決める社会の重要なルールで、行政やビジネスで、その読み解きが必要となる場面があります。そこで、本講座では、法律の条文を読むときに役に立つ、基本的な知識を学びます。本講座だけで法律が直ちに読み解けるわけではありませんが、受講の皆さまが条文を読むコツを獲得され、条文を少しでも身近に感じられることを目指します。例えば、次のように、条文の構造を整理し、理解を助けるヒントを示します。

『条文』と『その整理』の例

【条文】徴税吏員


道府県知事若しくはその委任を受けた道府県職員又は市町村長若しくはその委任を受けた市町村職員をいう



【整理】徴税吏員(とは)

道府県知事
若しくは
その委任を受けた道府県職員
又は
市町村長
若しくは
その委任を受けた市町村職員 をいう

※(この講座は、オンライン講座(zoom)です。)

対象・おすすめの方	法学をこれから学びたい方又は学びなおしたい方など	
講義スケジュール		
8月1日(土)	10:00~12:30	条文の構造、用語等の基本を解説、質疑応答
講師紹介		
	【講師】 小西 敦(こにし あつし) 博士(政策科学)。静岡県立大学経営情報学部 教授、京都大学公共政策大学院名誉フェロー。1984年自治省入省以降、静岡県、群馬県、宮内庁、仙台市、自治医科大学等で勤務し、総務省調査官、東京大学大学院教授、京都大学大学院特別教授、全国市町村国際文化研修所参与等を経て、2018年4月より現職。 【専門分野】 地方行財政、地方自治法、地方税法等。単著『地方自治法改正史』(2014年、信山社)。	
オンライン講座 (Zoom)	※ご自宅などから、PCやスマートデバイスなどを使って聴講してください。お申込み手続き完了後、Zoomのアクセス用ID・パスワード等をメールで連絡いたします。	
受講料・定員	2,940円 ※定員 20名	
申込締切	令和2年7月20日(月) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。	
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。	

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の講座の受講を申し込みます。

1. 受講申込講座

講座名	申込締切
法律の読み方のヒント(オンライン講座)	令和2年7月20日(月)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資 料 送 付 住 先 所	〒 _____ (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
T E L					
F A X					
携 帯 電 話					
E-mailアドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所 属					

3. 受講申し込み理由 講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

--

記入日: 令和 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402

E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。